

Fair Finance Guide  
ケース調査 報告書

森林保護方針の裏側でいまなお続く森林破壊  
～グリーンウォッシュに加担する三菱UFJ～



2025年1月31日  
Fair Finance Guide Japan

本報告書の作成にあたってはスウェーデン国際開発協力庁（Sida）の助成を受けています。

執筆：一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク（JATAN）

発行：Fair Finance Guide Japan、アジア太平洋資料センター（PARC）、「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、APLA（Alternative People's Linkage in Asia）、一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク（JATAN）

本レポートに関するお問い合わせ先：

一般社団法人 熱帯林行動ネットワーク（Japan Tropical Forest Action Network：JATAN）

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-13-11 チャリ千駄ヶ谷 204

Tel：03-5843-6720、Email：[info@jatan.org](mailto:info@jatan.org)、HP：[www.jatan.org](http://www.jatan.org)

## 要約

ロイヤル・ゴールドデン・イーグル（以下、RGE グループ）グループは、世界最大級のビスコースおよび紙パルプ生産企業の一つである。これまでにインドネシア国内での大規模な植林地開発にともなう森林破壊や周辺住民の土地に対する権利の侵害などに関与してきたとして、1990 年から 2000 年代にかけて国際社会からの非難に晒されてきた。

2015 年に RGE グループが発表した「持続可能な森林管理方針」を契機に、持続可能な森林経営に舵を切ったかのように思われた。しかし、複雑な企業の所有構造を隠れ蓑として、いまなお破壊的な森林施行に関与し続けていることが NGO の調査により明らかとなった。2021 年および 2022 年において、RGE グループの子会社であり中国に拠点を置くアジア・シンボル社の紙パルプ工場が、インドネシアの東カリマンタン州にあるバリクパパン・チップ・レスタリ社の木材チップ工場から原料を受け取っていたが、この原料となる木材を供給するサプライヤー三社が、中央カリマンタン州、東カリマンタン州および北カリマンタン州において合計 37,105 ヘクタールの天然林の破壊に関与していたことが調査により判明した。

日本とのつながりについて、RGE グループの傘下にある紙パルプ生産メーカーであるエイプリル（APRIL）社が生産する紙製品（主にコピー用紙などの印刷情報用紙、トイレトペーパーなどの衛生用紙）が日本にも輸入されている。最近では、多国籍企業を中心に NDPE（森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針が採用されているが、調達や投融資などを通じて直接的に関与している企業のみならず、問題を抱えている企業グループ全体に適用することが求められる。つまり、エイプリル社から紙製品を調達する上で、その親会社である RGE グループの傘下にある関連企業が抱えている問題についても責任があると考えている。そのため、日本のバイヤー企業に対しては、NDPE 方針を含む調達方針の採用・実施を通じて現地での問題を改善するようプレッシャーをかけるよう求める。

また、RGE グループに資金提供を行っている金融機関としては、三菱 UFJ フィナンシャル・グループが挙げられる。2024 年には 1 億 6,200 万米ドルの資金提供をしている。同社に対しては、既存の木材（または森林）関連のセクター方針には、違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊が行われていないことを確認することが規定されている。この方針に基づき、RGE グループに対して改善を求めるよう働きかけ、場合によっては資金提供を引き上げるなどの措置を講じることを要求する。

## EXECUTIVE SUMMARY

The Royal Golden Eagle (RGE) Group is one of the world's largest producers of viscose and pulp & paper based in Singapore. From the 1990s to the 2000s, the group faced international criticism for its involvement in large-scale plantation development in Indonesia, which has led to deforestation and violations of the land rights of local communities.

In 2015, RGE Group announced its Sustainable Forest Management Policy, signaling a shift toward sustainable business practices. However, investigations by NGOs have revealed that the company continues to engage in destructive forestry practices, using its complex corporate ownership structure as a cover.

In 2021 and 2022, the Asia Symbol pulp & paper mill, Affiliated company of RGE Group based in China, sourced raw materials from the Balikpapan Chip Lestari wood chip mill in East Kalimantan, Indonesia. Investigations found that three suppliers of this raw material were responsible for the destruction of a total of 37,105 hectares of natural forests across Central Kalimantan, East Kalimantan, and North Kalimantan.

APRIL, a pulp & paper manufacturing subsidiary of RGE Group, exports paper products to Japan, including printing and copy paper as well as sanitary paper such as toilet paper. In recent years, many multinational corporations have adopted NDPE policies (No Deforestation, No Peatland Development, No Exploitation). However, it is essential that these policies apply not only to directly involved companies (such as suppliers and financial institutions) but also to the entire corporate groups responsible for environmental and social issues.

Thus, when procuring paper products from APRIL, Japanese companies must also acknowledge their responsibility for issues involving other RGE Group subsidiaries. Buyers in Japan are urged to apply pressure by adopting and enforcing procurement policies that include NDPE commitments to drive improvements on the ground.

Mitsubishi UFJ Financial Group is one of the financial institutions providing funding to RGE Group. In 2024, it will provide funds worth 162 million yen. It stipulates that it be confirmed that there is no heavy logging or deforestation in areas of high conservation value.

## 目次

要約 (2)

目次 (3)

1.1 RGE グループの概要

1.2 RGE グループの木材ビジネス

1.3 RGE グループによる「持続可能な森林管理方針」

1.4 FSC (森林管理協議会) による関係断絶

2.1 RGE グループの関連企業による天然林の伐採

2.2 インダストリアル・フォレスト・プランテーション (IFP) 社の事例

2.3 問題企業と RGE グループとの関係性

3.1 日本からの資金提供に関する状況

3.2 提言

## 1.1 RGE グループの概要



ロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ (Royal Golden Eagle、以下 RGE グループ) は、1973 年にスカント・タノトにより設立され、シンガポールを本拠とするコングロマリット (巨大複合企業) である。同グループは、過去にはラジャ・ガルダ・マス (Raja Garuda Mas) としても知られており、インドネシア国内でパーム油、紙パルプ、セルロース、ガス、石油などを生産する会社を傘下に置いている。セルロースを原料として作られる繊維であるビスコースについては、サテリ (Sateri) 社およびアジア・パシフィック・レーヨン (Asia Pacific Rayon) 社を通じて世界最大の生産能力を持つ。また、コピー用紙、ティッシュペーパー、包装紙といった紙製品についても世界最大級の生産能力を誇っており、インドネシアではエイプリル (Asia Pacific Resources International, APRIL) 社、中国ではアジア・シンボル (Asia Symbol) 社、ブラジルではブラセル (Bracell) 社など各地に関連企業を有する。



インドネシアの紙パルプ関連事業で中核を担うエイプリル社は、シナール・マス・グループ傘下にある APP 社に次いで、インドネシア国内で二番目に大きな紙パルプ企業である。インドネシアと中国に生産拠点となる工場を持ち、その中でも特にスマトラ島リアウ州のクリンチ (Kerinci) にあるリアウ・アンダラン・パルプアンドペーパー (Riau Andalan Pulp & Paper, RAPP) が運営する紙パルプ工場は、年間で 300 万トンに及ぶ世界最大級の生産能力を持つ。また同社は、スマトラ島に 338,228 ヘクタールの植林地を管理しており、それ以外にもスマトラ島とカリマンタン (ボルネオ島) にある複数のサプライヤーが所有する合計 1,126,213 ヘクタールの植林地から原料となる木材を調達している。インドネシア国内で生産した紙製品はさまざまなブランドとして世界中に流通しており、日本ではアジアシンボルジャパントレーディング株式会社が営業拠点となり、「ペーパーワン (PaperOne)」ブランドをはじめとした印刷・情報用紙を販売している。

RGE グループは、紙パルプとビスコース以外にも、パーム油およびエネルギーのセクターでも国際的にビジネスを展開している。

アジア・アグリ (Asian Agri) 社は、RGE グループの右腕となる企業であり、アジア地域最大のパーム油生産企業である。同社のウェブサイトには、インドネシア国内に 22 カ所の搾油工場を持ち、スマトラ島 (北スマトラ州、リアウ州、ジャンビ州) で合計 10 万ヘク

タール以上のアブラヤシ農園を管理していると記載されている<sup>1</sup>。

アピカル (Apical) 社は、パーム油の加工・流通部門を担う企業である。同社は、インドネシアと中国、スペインに 8 カ所の精製工場、3 カ所の核油工場、5 カ所のオレオケミカル工場と 4 カ所のバイオ燃料工場を所有している。アピカル社としては、アブラヤシ農園や搾油工場を持っておらず、上記のアジアン・アグリ社など RGE グループ傘下にある企業やその他のサプライヤーからパーム油を調達している。

企業名	事業拠点	事業内容
エイプリル (Asia Pacific Resources International Holdings Limited, APRIL)	インドネシア	パルプ、紙製品製造
アジア・シンボル (Asia Symbol)	中国	パルプ、紙製品製造
ヴィンダ (Vinda)	中国、マレーシア	衛生用紙製造
アジアン・アグリ (Asian Agri)	インドネシア	パーム油生産
アピカル (Apical)	インドネシア	パーム油加工・流通
ブラセル (Barcell)	ブラジル	パルプ・特殊セルロース製造
サテリ (Sateri)	中国	ビスコース繊維製造
アジア・パシフィック・レーヨン (APR)	インドネシア	ビスコースレーヨン製造
パシフィック・エナジー (Pacific Energy)	中国、カナダ	エネルギー資源開発

表 1：RGE グループがウェブサイト上で公表している関連企業一覧<sup>2</sup>

## 1.2 RGE グループの木材ビジネス

RGE グループ傘下であると公式に認められている企業は表 1 で挙げた通りだが、同グループと関連があると言われる企業が複数存在する。多くのケースでは、複雑な企業の所有構造により実質的な所有者が公開されていないため、その全体像を把握することは難しいとされる。

以下は、NGO の調査により森林破壊に関与した企業のうち、RGE グループとのつながりを持つという証拠が明らかとなっている企業のリストである。

企業名	事業拠点	事業内容
トバ・パルプ・レスタリ (Toba Pulp Lestari)	北スマトラ州	産業植林、パルプ製造
アディンド・フタニ・レスタリ (PT Adindo Hutani)	北カリマンタン州	産業植林

<sup>1</sup> <https://www.asianagri.com/en/our-business/mills/>, <https://www.asianagri.com/en/our-business/plantations/>

<sup>2</sup> <https://www.rgei.com/our-business/april#business>

Lestari)		
インダストリアル・フォレスト・プランテーション (PT Industrial Forest Plantation)	中央カリマンタン州	産業植林
マヤワナ・ベルサダ (PT Mayawana Persada)	西カリマンタン州	産業植林
バリクパパン・チップ・レスタリ (PT Balikpapan Chip Lestari)	東カリマンタン州	紙パルプ製造
フェニックス・リソーシーズ・インターナショナル (PT Phoenix Resources International)	北カリマンタン州	紙パルプ製造

表2： 森林破壊に関与していることが指摘されている RGE グループの関連企業

### 1.3 RGE グループによる「持続可能な森林管理方針」

RGE グループは、1990 年代から 2000 年代にかけて、インドネシアにおける大規模な植林地開発にともなう熱帯林の破壊や地域住民への侵害により、国際社会から大きな非難を浴びてきた。その結果、ディズニーやその他の主要な出版社などが相次いで同社から紙の購入を停止するに至った<sup>3</sup>。

こうした国際社会によるプレッシャーに対応する形で、2014 年 1 月、RGE グループおよびエイプリル社はすべてのサプライチェーンを対象に森林破壊を停止することを定めた「持続可能な森林管理方針」を発表した。さらに翌年 6 月には、改訂版となる「持続可能な森林管理方針 2.0 (SFMP2.0)」を発表し、2015 年 7 月以降は森林破壊を行わないこと、地域住民との間で抱えている土地紛争を解決することなどを約束した<sup>4</sup>。この方針の中では、保全のために森林を保護価値の高い (High Conservation Value) 地域または高炭素貯留 (High Carbon Stock) 地域に分類することが規定されている。また、責任ある泥炭地の管理に関する方針には、森林に覆われた泥炭湿地の新規開発の禁止などが含まれる。他にも、先住民族や地域住民の権利を尊重し、事前の情報提供に基づく自由な合意 (FPIC) を実施することも規定されている。

2023 年には、さらなる改定版となる「RGE グループ持続可能性方針」を発表した<sup>5</sup>。しかし、この方針の中には、2015 年 7 月以降に森林破壊を行わないことには言及されておらず、その期間に伐採された土地で生産された植林木を調達することを容認するための改定となることが NGO により指摘されている。

RGE グループは、このような方針を全面的に打ち出すことで、持続可能な社会を押し進

<sup>3</sup> <https://news.mongabay.com/2012/10/disney-drops-paper-suppliers-linked-to-deforestation/>

<sup>4</sup> <https://www.aprilasia.com/en/sustainability/sustainability-policy/sfmp-2-0>

<sup>5</sup> <https://www.rgei.com/images/pdf/rge-sustainability-policy.pdf>

める国際的なリーダーであるというイメージを対外的にアピールしている<sup>6</sup>。以下で紹介する NGO からの批判に対する回答を記したウェブサイトの中でも、2015 年以降は同社のサプライチェーンにおいて一切の森林破壊は起きていないことを主張している<sup>7</sup>。

#### 1.4 FSC（森林管理協議会）による関係断絶

国際的な森林認証制度である FSC（森林管理協議会）では、2009 年より「組織と FSC との関係に関する指針（Policy for Association）」を設けている。これは、認証制度としてのブランド価値を貶めることを避けるために規定されたもので、FSC との関係を望む組織が以下のような森林管理に直接的・間接的に関与しないことを求めている。以下の許容できない活動への違反が認められた組織については、FSC との関係断絶が申し渡され、対象となった企業グループによる FSC 認証の取得が不可能となる。

- ・ 林産物の違法な収穫または違法な取引
- ・ 林業または林産物産業における慣習的な権利または人権の侵害
- ・ 林業または林産物産業における労働者の権利及び労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言で定められている原則への違反
- ・ 森林または高い保護価値（HCV）を持つ地域における高い保護価値（HCV）の破壊
- ・ 自然林被覆の転換
- ・ 森林施業における研究目的以外での遺伝子組換え生物の使用

2013 年、エイプリル社が過去に引き起こした天然林の破壊が「組織と FSC との関係に関する指針（Policy for Association）」に違反しているとして、FSC はエイプリル社に対して関係断絶を言い渡した<sup>8</sup>。2024 年 4 月 1 現在、インドネシア国内でエイプリル社の他に FSC との関係断絶の状態にある企業には、アジア・パルプ・アンド・ペーパー（Asia Pulp and Paper、APP）、コリンド・グループ、ハリタ・グループといった企業が存在する<sup>9</sup>。2023 年 11 月には、関係断絶の解消に向けた救済プロセス（Remedy Process）に向けた合意に至っ

<sup>6</sup>

<https://www.rgei.com/attachments/article/1853/RGE%20Highlights%20Path%20to%20Sustainability%20Leadership%20in.pdf>

<sup>7</sup> <https://www.aprildialog.com/ja/2023/05/29/upholding-commitments-to-no-deforestation-and-sustainable-forest-management/>

<sup>8</sup> <https://connect.fsc.org/asia-pacific-resources-international-holdings-ltd-group-april>

<sup>9</sup> [https://jp.fsc.org/jp-ja/Disassociated\\_organizations](https://jp.fsc.org/jp-ja/Disassociated_organizations)



たが、2024年12月現在、RGEグループ企業によるFSC認証はまだ認められていない状況である。

FSCは、複雑で不透明な所有構造を利用して熱帯林破壊といった森林問題からの責任を回避しようとする企業グループの戦略に対処するため、「組織とFSCとの関係に関する指針 (Policy for Association)」を改訂した。2023年1月1日以降、この方針ではアカウントビリティ・フレームワーク・イニシアティブ (AFi) による「企業グループ」の定義を採用し、「関与 (involvement)」ではなく「支配 (control)」に基づく責任へと範囲を拡大している。つまり、将来的には違反に対するFSCの監視が、これまでの評価で考慮されていたようなエイプリル社の法的な関連企業だけでなく、より広範な企業のネットワークに適用されることを意味する。

2024年6月、アースサイト (Earthsight)、アウリガ・ヌサンタラ (Auriga Nusantara)、Environmental Paper Network (EPN)、グリーンピース (Greenpeace)、ウッズ&ウェイサイド (Woods & Wayside)、レインフォレスト・アクション・ネットワーク (Rainforest Action Network) を含む複数のNGOは、RGEグループが森林破壊や社会紛争とのつながりを持つ多くの証拠があるとして、FSCに対してエイプリル社との救済手続きの即時停止を求めるレターを送付した。この回答の中で、FSCは救済プロセスの一環としてRGEグループの企業構造の見直しを実施すると述べたが、提示された証拠に応じて具体的な措置や即時の措置を講じることは約束しなかった。NGO側は、救済プロセスを継続することでFSCがグリーンウォッシュに加担することになることを主張しており、FSCに対し働きかけを続けている<sup>10</sup>。

---

<sup>10</sup> <https://www.earthsight.org.uk/news/FSC-APRIL-deforestation>

## 2.1 RGE グループの関連企業による天然林の伐採

RGE グループは、複雑な企業構造を通じて、インドネシアの熱帯林を破壊している企業を支配下に置いている、またはこれらの企業から利益を得ているという事実を覆い隠していることが NGO により指摘されている。RGE グループは、2015 年に発表した「持続可能な森林管理方針」を、支配下にあるすべての企業およびサプライヤーに適用すると主張している。同社が定期的に発行しているレポートの中では、RGE グループがエイプリル社の関連企業であることを公式に認めている企業による方針の実施状況が報告されている。しかし、それ以外にも RGE グループが関連企業であると公式に認めていない企業同士の広範囲にわたるネットワークを築いていることが NGO の調査により明らかとなった<sup>11</sup>。これらの企業同士のネットワークには、イギリス領ヴァージン諸島やケイマン諸島などのオフショア金融センターに拠点を置く多数のペーパーカンパニーも含まれており、企業の所有構造を把握することが困難な状況である。

インドネシア東カリマンタン州で木材チップ工場を運営するバリクパパン・チップ・レスタリ社は、RGE グループは関連企業であると公式には認めていない。しかしながら、RGE グループが「持続可能な森林管理方針」を発表した 2015 年以降、同グループの傘下にある企業が天然林を伐採したサプライヤーからの原料を調達していることを示す証拠が発覚した。RGE グループの関連企業であるバリクパパン・チップ・レスタリ (Balikpapan Chip Lestari) 社が運営する木材チップ工場に原料を供給している 3 社のサプライヤーが、2016 年から 2022 年にかけて合計 37,000 ヘクタールの天然林を破壊していたことが衛星写真の分析により明らかとなった。また、貿易統計や船舶位置情報の分析により、バリクパパン・チップ・レスタリ社が生産した 50 万トン (BDT) を超える木材チップが、2021 年から 2022 年にかけて中国の日照市にあるアジア・シンボル社の工場に運び込まれていたことが明らかとなった。さらに、3 社のうち 2 社のサプライヤーからは、エイプリル社の主要な紙パルプ工場であるインドネシア、スマトラ島のリアウ・アンダラン・パルプアンドペーパーが運営する工場に 2022 年まで大量の木材が供給されていた。

2021 年と 2022 年にバリクパパン・チップ・レスタリ社の木材チップ工場に原料を供給した 9 社のうち 3 社は、RGE グループが「持続可能な森林管理方針」を発表した 2015 年 6 月以降に天然林を伐採していたことが衛星写真を使った調査により明らかとなった。中央カリマンタン州で 101,840 ヘクタールの事業権地を管理しているインダストリアル・フォレスト・プランテーション (Industrial Forest Plantation) 社、北カリマンタン州で 181,437 ヘクタールを管理しているアディンド・フタニ・レスタリ (Adindo Hutani Lestari) 社、東

---

<sup>11</sup> Greenpeace, Pulping Borneo. 2023

カリマンタン州で 56,211 ヘクタールを管理しているファジャール・スルヤ・スワダヤ (Fajar Surya Swadaya) 社の 3 社である。

企業名	事業拠点	事業地面積／破壊面積 (2016～2022)
インダストリアル・フォレスト・プランテーション (PT Industrial Forest Plantation)	中央カリマンタン州	101,840／21,827
アディンド・フタニ・レストアリ (PT Adindo Hutani Lestari)	北カリマンタン州	181,437／10,627
ファジャール・スルヤ・スワダヤ (PT Fajar Surya Swadaya)	東カリマンタン州	56,211／4,651

表：2016 年から 2022 年にかけて天然林の伐採に関与していたとされる企業のリスト

衛星写真を通じた調査によれば、これらの企業が管理する事業権地内で、合計 37,105 ヘクタールの森林破壊が 2016 年から 2022 年までの間に起きていたことが明らかとなっている。インダストリアル・フォレスト・プランテーションは、2022 年にはインドネシア国内でおよそ 300 社ある産業植林事業を行う企業のうち二番目に大きい森林破壊企業であるとされた<sup>12</sup>。

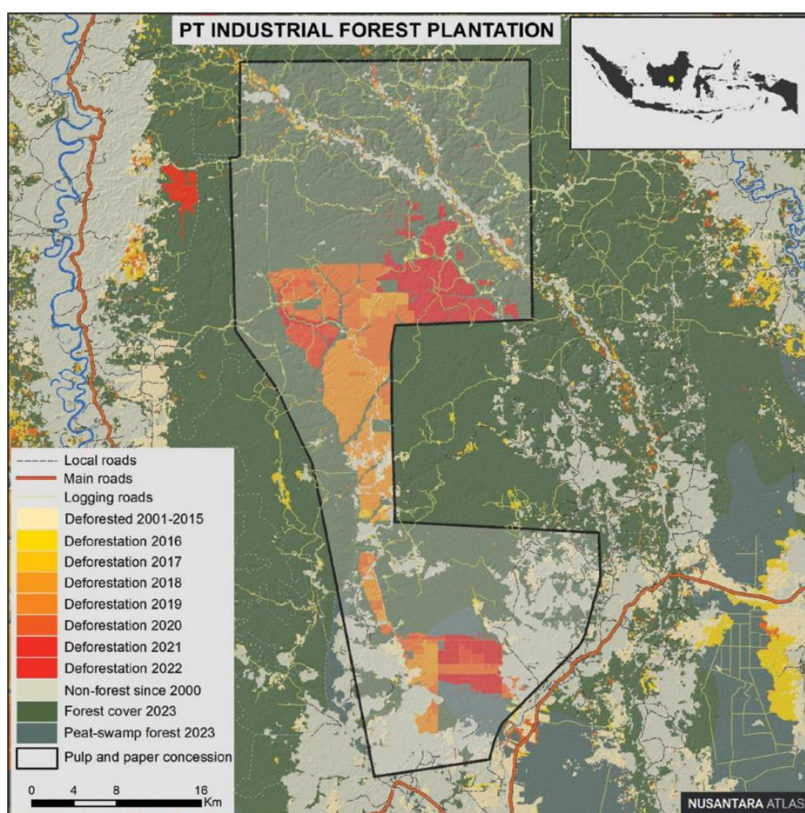
#### ・インダストリアル・フォレスト・プランテーション (PT Industrial Forest Plantation)

インダストリアル・フォレスト・プランテーション社は、インドネシア中央カリマンタン州で産業植林事業を行う企業であり、2009 年 10 月 15 日に約 101,840 ヘクタールの地域における事業許可を取得した。設立当初は、個人により所有されていたが、2013 年に大部分の株式がクレアシ・レストアリ・プラタマ (Kreasi Lestari Pratama) 社、アヌグラ・ヒジャウ・レストアリ (Anugrah Hija Lestari) 社、メラウイ・アグリ・ジャヤ (Melawi Agri Jaya) の 3 社に買収された。さらに 2022 年には、大部分の株式がグリーン・メドウ・ホールディングス (Green Meadows Holdings) の傘下にあるマレーシア資本の EGL Capital 社に買収された。

衛星写真を通じた調査によれば、インダストリアル・フォレスト・プランテーション社は、2016 年から 2022 年にかけて事業権地内において合計 21,827 ヘクタールの天然林を伐採した。2016 年から 2020 年 10 月末までに 10,700 ヘクタールの森林が皆伐され、皆伐の大部分が 2019 年 (3,200 ヘクタール) と 2020 年 (5,800 ヘクタール) に行われた。さらに、2022 年には 4 月～7 月までの間に 1,800 ヘクタールを皆伐したことで、インドネシアの紙パルプ

<sup>12</sup> <https://nusantara-atlas.org/pulp-and-paper-driven-deforestation-in-indonesia-accelerates-in-2022/>

セクターにおいて森林破壊を引き起こした企業上位 10 社に含まれる企業となった。



図：2016～2022 年までに事業権地内で天然林の喪失が認められた地域を示した地図

衛星写真の分析により 2020 年 10 月末現在で、コンセッション地域のほとんど（面積にして 64,000 ヘクタール）が森林に覆われていることが明らかとなっている。また、ある認証機関のレポートにより 15,800 ヘクタールの地域（うち 80%ほどが森林）が保護地域に指定されていることが明らかとなっている。つまり、保護地域に指定されていない 50,000 ヘクタールの森林が、将来的に開発される可能性があることを示している。

さらに、インドネシア政府が 2017 年に公表（2016 年に調査を実施）したオランウータンの生息数と生息地に関する分析（The Orangutan Population and Habitat Variability Analysis, PHVA）<sup>13</sup>によれば、インダストリアル・フォレスト・プランテーション社の事業権地内に存在するほぼすべての森林がオランウータンの生息地と重複している。実際に、同社が 2014 年に実施した調査の中でも、コンセッション地域内にオランウータンやその他の野生生物の存在を特定する記述が見られる。この地域には 1,065～2,300 頭のオランウータンが生息していると推定されている。

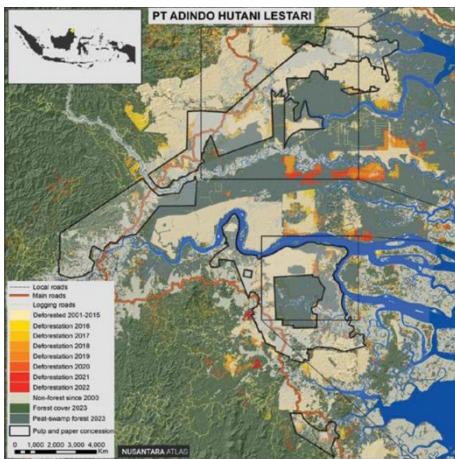
<sup>13</sup> <https://www.cpsg.org/sites/cbsg.org/files/documents/2016%20Orangutan%20PHVA.pdf>

## ・アディンド・フタニ・レスタリ (PT Adindo Hutani Lestari)

アディンド・フタニ・レスタリ社は、インドネシア北カリマンタン州で産業植林事業を行う企業であり、2003年に約181,837ヘクタールの地域における事業許可を取得した。

衛星写真を通じた調査により、2016年から2022年にかけて10,627ヘクタールの天然林を伐採したことが明らかとなった。

RGEグループおよびエイプリル社は、アディンド・フタニ・レスタリ社の事業権地内で森林破壊が起きた事実を否定しており、エイプリル社は、「2020年に、土地利用分析と実地調査の証拠に基づいて、NGO側がレポートで指摘した地域での森林破壊は発生しておらず、持続可能な森林管理方針には違反していない」と回答している。<sup>14</sup>



図：2020年10月に撮影された写真 (Auriga Nusantara)

図：2016～2022年までに事業権地内で天然林の喪失が認められた地域を示した地図

## ・ファジャール・スルヤ・スワダヤ (PT Fajar Surya Swadaya)

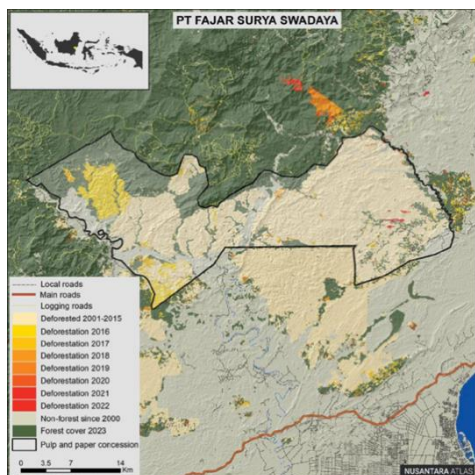
衛星写真を通じた調査により、2016年から2022年にかけて4,651ヘクタールの天然林を伐採したことが明らかとなった。また、この地域はインドネシア政府によるオランウータンの生息数と生息地に関する分析の中で、オランウータンの生息地であると特定されている。

2018年にファジャール・スルヤ・スワダヤ社の事業権地内における森林破壊に関するNGOのレポート<sup>15</sup>が発表された後、同じく同社から木材を購入していたAPP社は、森林破

<sup>14</sup> <https://www.aprildialog.com/en/2020/10/05/april-responds-to-auriga-on-pt-ahl/>

<sup>15</sup> <https://auriga.or.id/resources/reports/32/app-and-april-violate-zero-deforestation-policies-with-wood-purchases-from-djarum-group-concessions-in-east-kalimantan>

壊が自社の森林破壊禁止方針に違反していることを認め、同社をサプライヤーから外した<sup>16</sup>。これに対して、エイプリル社は「持続可能な森林管理方針」の違反には該当しないとしており、リアウ・アンダラン・パルプアンドペーパー社への供給を続けていることが政府の統計により明らかとなっている。



図：2016～2022 年までに事業権地内で天然林の喪失が認められた地域を示した地図



図：はしけに積み上げられたアカシア植林木

図：2016～2022 年までに事業権地内で天然林の喪失が認め



これらの企業から原料となる木材を受け取ったバリクパパン・チップ・レストリ社は、2021年には 296,653 トン (BDT)、2022 年には 283,810 トン (BDT) の木材チップを生産したと政府の統計に記録されている。この生産された木材チップの少なくとも 9 割が、中国の日照市に拠点を置くアジア・シンボル社が運営する紙パルプ工場に輸出されていたことが、貿易統計および船舶位置情報の分析により特定されている。

<sup>16</sup> <https://sustainability-dashboard.com/documents/115225/126817/181009+Verification+Report+on+logs+from+FSS.pdf/262d9ecd-dcef-bbd3-ce5e-2fab86d8fb72?t=1588582953862>

## 2.2 問題企業と RGE グループとの関係性

森林破壊に関与していた企業から木材を調達していたバリクパパン・チップ・レスタリ社は、英領バージン諸島に登録された企業の所有下にあるため実質的な所有者は公表されていない。しかし、登記情報やその他の公開されている情報を通じて、バリクパパン・チップ・レスタリ社と RGE グループとのつながりが認められている。

先述のアカウントビリティ・フレームワーク・イニシアティブ (AFi) が定める「企業グループ」の基準によれば、バリクパパン・チップ・レスタリ社は 8 つの決定要因のうち以下の 4 つに該当する。

- ① 実質的な所有者がオフショア法人を通じて隠されている。
- ② RGE グループ傘下にあるパーム油企業および植林企業とリソースを共有している。
- ③ RGE グループ傘下にある企業との独占的な取引関係を持っている。
- ④ 主要な経営陣が RGE グループと関係を持っている。

企業グループとは、会社に関与するすべての法的実体の総体を指し、いずれかの当事者が他方の行動や業務の遂行を支配する関係にあるもの。企業がより広範な企業グループの一部であるかを判断するための要素には以下のものが含まれる。

【関係の正式性】 投資持株構造などを通じた正式な所有関係が存在するか

【グループとしての公表】 当該企業がグループとして公に宣言されているか

【家族による支配】 同じ家族の構成員が企業を所有または運営しているか

【財務的支配】 契約上またはその他の財務的取り決めにより、一方が他方の業績を支配していることが示されているか

【経営上の支配】 企業間で役員の重複が広範に存在するか

【運営上の支配】 土地所有などがグループの運営管理下にあるか

【実質的所有権】 最終的な所有者がオフショア企業や名義人を利用して隠されているか

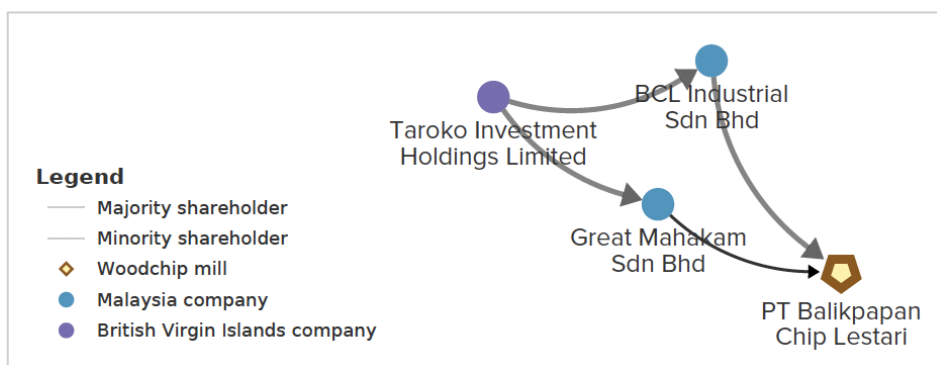
【共有資源】 企業が登録住所、土地、その他の物理的資産、企業機能やサービスを共有しているか

表：アカウントビリティ・フレームワーク・イニシアティブ (AFi) による企業グループの定義<sup>17</sup>

<sup>17</sup> <https://accountability-framework.org/use-the-accountability-framework/definitions/>

### ① 実質的な所有者がオフショア法人を通じて隠されている。

バリクパパン・チップ・レスタリ社は、マレーシアに登録されている BCL Industrial Sdn Bhd と Great Mahakam Sdn Bhd によって所有されており、企業向けサービスを提供する会社の住所となっている。これらの企業の株主は、英領バージン諸島に登録された Taroko Investment Holdings Limited であり、同社の実質的な所有者は公表されていない。



図：2023 年現在のバリクパパン・チップ・レスタリ社の企業構造（インドネシア法務人権省, 2023）

### ② RGE グループ傘下にあるパーム油企業および植林企業とリソースを共有している。

また、バリクパパン・チップ・レスタリ社は、東カリマンタン州にバリクパパンにある木材チップ工場を他の二つの企業と共有している。一つは、RGE グループ傘下のパーム油加工企業であるアピカル（Apical）社が所有するパーム油精製所であるクタイ・リファイナリー・ヌサンタラ（PT Kutai Refinery Nusantara）社である。もう一つは、持ち株会社であるクレアシ・レスタリ・プラタマ（PT Kreasi Lestari Pratama）社およびアヌグラ・ヒジャウ・レスタリ（PT Anugrah Hijau Lestari）社を通じて RGE グループとのつながりを持つカリマンタン・プリマ・サービス・インドネシア（PT Kalimantan Prima Services Indonesia）社である。

### ③ RGE グループ傘下にある企業との独占的な取引関係を持っている。

過去二年間のバリクパパン・チップ・レスタリ社の最大のサプライヤーは、RGE グループ傘下にある ITCI・フタニ・マヌンガル（PT ITCI Hutani Manunggal）社であることが判明している。同社は、バリクパパン・チップ・レスタリ社がクタイ・チップ・ミル（PT Kutai Chip Mill）社の名義で操業していた 2016 年および 2017 年においても、同社にとっての最大のサプライヤーであった。

また、貿易データによれば、過去二年間にバリクパパン・チップ・レスタリ社は、木材チ



チップをアジア・シンボル社が中国の山東省に持つ紙パルプ工場にのみ輸出していた。2019年以前にも、バリクパパン・チップ・レスタリ社がクタイ・チップ・ミル (PT Kutai Chip Mill) 社の名義で操業していた頃にもアジア・シンボル社に木材チップを供給していた。



**SAC** / STAKEHOLDER ADVISORY COMMITTEE

**11. Update on Royal Golden Eagle (RGE) Group:**

- Per SAC's request, APRIL gave a brief presentation about RGE Group and the broad overview of each business group;
- RGE is a management service company to a group of resource-based manufacturing companies ("business groups"). RGE is a separate entity and does not own business groups. RGE is paid a management fee by business groups;
- RGE's Sustainability Framework applies to fibre business groups (i.e. APRIL, Asia Symbol, Toba Pulp Lestari, Bracell, Sateri) and their suppliers;
- APRIL clarified that: PT. ITCI Hutani Manunggal (RGE owned) and PT. Adindo Hutan Lestari are suppliers to Kutai Chip Mill (KCM) – which supplies wood chip to Asia Symbol. PT. ITCI Hutani Manunggal and PT. Adindo Hutan Lestari are also Short Term suppliers to APRIL. SAC notes that PT. ITCI Hutani Manunggal and PT. Adindo Hutan Lestari need to be in full compliance with SFMP 2.0.

図：クタイ・チップ・ミル社がアジア・シンボル社に木材チップを供給していたとされる記述が、エイプリル社によるステークホルダーミーティングの資料<sup>18</sup>に記載されている。

#### ④ 主要な経営陣が RGE グループと関係を持っている。

インドネシア法務省に登録されている情報によれば、バリクパパン・チップ・レスタリ社の執行役員であるズルキフリ (Zulkifli) 氏の住所欄には、リアウ・アンダラン・パルプアンドペーパー (RAPP) 社が拠点を置くケリンチの工場施設が記載されていた。

また、2013年から2018年1月までバリクパパン・チップ・レスタリ社の理事を務めていたヘリ・スサント (Hery Susanto) 氏の LinkedIn のプロフィールには、2010年7月から2018年8月まで東カリマンタン州のバリクパパンに拠点を置く RGE グループ関連企業の上級財務管理者 (Senior Financial Controller) であったと記載されている。2016年12月には、バリクパパン・チップ・レスタリ社の理事を務める一方で、RGE グループおよびエイプリル社が公式に関連企業と認める ITCL・フタニ・マヌンガル (ITCI Hutani Manunggal) 社の理事としても従事していた。

他にも、バリクパパン・チップ・レスタリ社の現在の社長はリナ・ブスタム (Lina Bustam) 氏であるが、2019年まで RGE グループの関連企業である北スマトラ州を拠点に置くトバ・

<sup>18</sup> [https://www.aprilasia.com/images/pdf\\_files/meeting\\_updates/20161108-7th-sac-report-21-24-june-2016.pdf](https://www.aprilasia.com/images/pdf_files/meeting_updates/20161108-7th-sac-report-21-24-june-2016.pdf)

パルプ・レスタリ (Toba Pulp Lestari) 社で管理職を務めていた人物であったという。

Nama	Jabatan	Alamat
ZULKIFLI, NIK: 1405021904660005 NPWP: 14160823222000 TTL: Medan, 19 April 1966	DIREKTUR	Komplek PT RAPP CM 85

図 (左上) : バリクパパン・チップ・レスタリ社の企業情報 (インドネシア法務人権省, 2023)

図 (左下) : RGE グループの前従業員ヘリ・スサント氏の LinkedIn アカウント

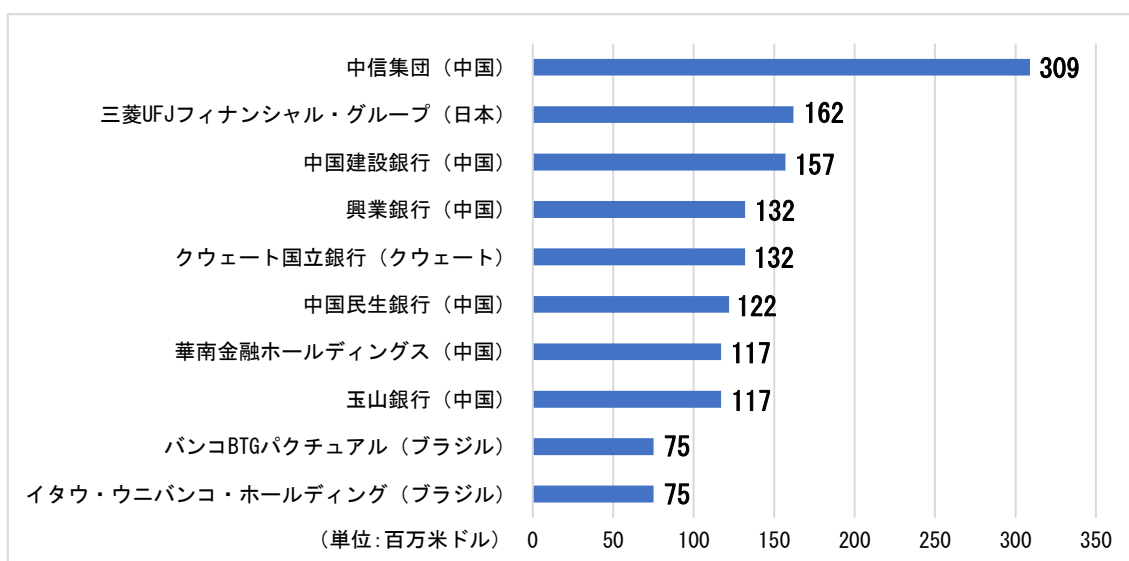
図 (右下) : トバ・パルプ・レスタリ社の年次報告書, 2019

Hery Susanto Business Controller	
<b>Experience</b>	
<b>FATC &amp; Support Manager</b> PT.Intraca Wood Manufacturing - Full-time Dec 2020 - Present - 2 yrs 5 mos Jakarta, Indonesia	
<b>Financial Controller</b> PT. Sinar Roda Utama - Full-time Nov 2019 - Dec 2020 - 1 yr 2 mos Indonesia	
<b>Financial Services Consultant</b> PT.Mandiri Konsultama Perkasa - Freelance Aug 2018 - Oct 2019 - 1 yr 3 mos Indonesia	
<b>Senior Financial Controller</b> ← RGE Jul 2010 - Aug 2018 - 8 yrs 2 mos Balikpapan (Kalimantan Timur)	

PT TOBA PULP LESTARI Tbk		NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2019 AND 2018 (Dinyatakan dalam Ribuan Dollar Amerika, kecuali Data Saham) (In thousands of US Dollars, except for share data)	
I. INFORMASI UMUM - Lanjutan	I. GENERAL INFORMATION - Continued		
Dewan Komisaris, Direksi dan Komite Audit - Lanjutan	Board of Commissioners, Directors and Audit Committee - Continued		
	2019	2018	
Dewan Direksi			Board of Directors
Direktur Utama	Vinod Kesavan	Vinod Kesavan	President Director
Wakil Direktur Utama	Wilim	Wilim	Vice President Director
Direktur	Mulia Nauli	Mulia Nauli	Director
Direktur	Awuar Lawden, S.H	Awuar Lawden, S.H	Director
Direktur	Paruhangan Hidayat (**)	Ghanavlyana Bahera (**)	Director
Direktur	Tee Toong Beng (**)	Lina Bustan	Director
	Lina Bustan (**)		
Komite Audit			Audit Committee
Ketua	Lundu Panjatan, S.H, M.A	Lundu Panjatan, S.H, M.A	Chairman
Anggota	Lamsudin Situmorang, SE, S.H	Lamsudin Situmorang, SE, S.H	Member
Anggota	Hong Chen	Hong Chen	Member

### 3.1 日本からの資金提供に関する状況

森林と金融（Forests & Finance）のデータベースによれば、RGE グループおよびエイプリル社に資金を提供している日本の金融機関は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループである。2024 年 1 月から 12 月までの間に、1 億 6,200 万米ドルの資金提供をしているが、上記の RGE グループの関連企業が引き起こした森林破壊にも関与していると言える。



表：RGE グループおよびエイプリル社に資金提供をしている金融機関一覧（Forests & Finance, 2024）<sup>19</sup>

三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、下表のように環境社会配慮のための融資方針をグループ企業として採用している。森林セクターや紙パルプセクター等における植林地の経営を含む森林伐採事業に対しては、違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊が行われていないことを確認し、社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、融資先企業に対して改善に向けた対応を求めることが明記されている。

基本的には、新興国において伐採事業を行っている融資先企業に対して適用されるものであるが、製品を購入している買い手企業についても同様に NDPE 方針といった基準の遵守を求めたり、環境社会問題に関与していないことを確認したりするような書き振りとなっている。RGE グループとして関与している環境社会問題に対処するためには、新興国において伐採事業を行っている融資先企業のみならず、買い手企業に対してもセクター方針にあるような要求に基づきサプライチェーン管理の改善に向けた働きかけをしていくことが重要となる。

<sup>19</sup> <https://forestsandfinance.org/ja/data/>

銀行	木材（または森林）関連のセクター方針
三菱 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル・グループ）	<p>森林は、多様な野生動植物の生息地となることで、生物多様性の保全・保護に重要な価値を有するとともに、木材、紙、パルプなどの原産地として、地域経済を支える重要な存在です。また、森林が有する二酸化炭素の吸収・貯蔵機能を通じ、気候変動の緩和に重要な役割を果たしています。無秩序且つ大規模な森林破壊は、地球環境、とりわけ気候変動に対して重大な負の影響を及ぼすことを MUFJ は認識しています。森林セクターや紙パルプセクター等における植林地の経営を含む森林伐採事業に対するファイナンスの実行を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。<u>違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊が行われていないことを確認するとともに、高所得 OECD 加盟国以外において上記の森林事業に対してファイナンスを実行する際には、お客さまに対し、国際的に認められている認証（FSC、PEFC 等）の取得を求めます。未取得の場合には、取得に係る行動計画の提出を求めます。森林伐採を伴う大規模農園等の開発、操業に対するファイナンスの実行を検討する際には、先住民等への FPIC の尊重や NDPE 等の環境・人権への配慮を定めた方針の策定を求めます。なお、取引期間において、社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、お客さまに対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは実施しません。お客さまのサプライチェーンにおいても、同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請します。</u></p>

表：三菱 UFJ フィナンシャル・グループの木材（または森林）関連のセクター方針<sup>20</sup>

### 3.2 提言

RGE グループに融資している三菱 UFJ フィナンシャル・グループに対しては、木材（または森林）関連のセクター方針に基づき、RGE グループ傘下にある関連企業が違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊に関与していないかどうか確認し、適切な対応がなされていない場合には、改善に向けて働きかけるよう要求する。その際には、RGE グループが公式に認めている関連企業だけでなく、アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ（AFi）の定義に照らし合わせて、同一の「企業グループ」であると判断できる企業を特定し、方針の適用範囲を広げることが求められる。

また、この方針の中では、「改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは実施しない」と規定されているが、新規に限らず既存のファイナンスに対しても融資の一時凍結や金融資産の引き上げ（ダイベストメント）等の措置を講じることを求める。

<sup>20</sup> <https://www.mufj.jp/csr/policy/index.html>



## 参考資料

- Koalisi Anti Mafia Hutan, SUSTAINING DEFORESTATION : APRIL'S Links with PT Adindo Hutani Lestari Undercut "No Deforestation" Pledge. 2020
- Aidenvironment, The industrial tree operations of the Nusantara Fiber group. 2021  
<https://aidenenvironment.org/publications/the-industrial-tree-operations-of-the-nusantara-fiber-group/>
- Greenpeace, Pulping Borneo : Deforestation in the RGE Group's supply chain and RGE's hidden links to a new mega-scale pulp mill in North Kalimantan, Indonesia. 2023  
<https://www.greenpeace.org/international/publication/59879/pulping-borneo/>
- Greenpeace, Deforestation Anonymous : Rainforest destruction and social conflict driven byPT Mayawana Persada in Indonesian Borneo. 2024  
<https://www.greenpeace.org/international/publication/65885/deforestation-anonymous/>